

聯穎科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 115 及 114 年第 2 季

地址：新北市中和區建八路16號4樓

電話：(02)8226-5658

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~39		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	40~41		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	41		三十
	(九) 重 大 之 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他 事 項	-		-
	(十三) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	41~42		三一
	(十四) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42、45~50		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42、51		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42~43、52~53		三二
	4. 母 子 公 司 間 及 各 子 公 司 間 之 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形 及 金 額	44、54~55		三二
	(十五) 部 門 資 訊	44		三三

會計師核閱報告

聯穎科技股份有限公司 公鑒：

前 言

聯穎科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司之同期間財務報告未經會計師核閱，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,065,138 仟元及 1,432,507 仟元，分別占合併資產總額之 24.2%及 38.5%；負債總額分別為新台幣 263,502 仟元及 396,666 仟元，分別占合併負債總額之 10.0%及 15.3%；其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 20,492 仟元及 8,384 仟元，分別占合併

綜合損益總額之 25.9%及(2.4)%；民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 24,648 仟元及 8,734 仟元，分別占合併綜合損益總額之 12.4%及(2.6)%。又如合併財務報告附註十二所述，民國 115 年及 114 年 6 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 30,678 仟元及 33,096 仟元，及其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日認列之損益份額分別為新台幣(471)仟元及(4,231)仟元；其民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之損益份額分別為新台幣(616)仟元及(5,664)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法投資公司之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯穎科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 政 治

林政治



會計師 鍾 鳴 遠

鍾鳴遠



金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 115 年 8 月 13 日

民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 859,328	20	\$ 884,803	22	\$ 754,783	20	2100	短期借款（附註十八及三十）	\$ 561,639	13	\$ 463,177	11	\$ 595,976	16
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八及三十）	4,018	-	4,163	-	481	-	2110	應付短期票券（附註十八及三十）	500,000	11	-	-	-	-
1150	應收票據淨額（附註九及二二）	80,772	2	119,970	3	99,979	3	2130	合約負債－流動（附註二二）	12,388	-	9,838	-	10,618	-
1170	應收帳款淨額（附註九及二二）	1,482,327	34	1,208,935	30	1,112,940	30	2170	應付帳款	226,778	5	205,923	5	145,779	4
1180	應收帳款－關係人淨額（附註二二及二九）	-	-	-	-	750	-	2180	應付帳款－關係人（附註二九）	2,469	-	2,832	-	1,362	-
1200	其他應收款淨額（附註九）	9,250	-	9,769	-	6,730	-	2230	本期所得稅負債（附註四及二四）	24,156	1	18,050	1	9,035	-
130X	存貨（附註十）	451,203	10	347,181	9	307,757	8	2280	租賃負債－流動（附註十四）	40,981	1	39,262	1	41,435	1
1410	預付款項	59,598	1	54,676	1	36,537	1	2320	一年內到期之長期借款（附註十八及三十）	34,924	1	36,437	1	27,058	1
1470	其他流動資產	18,015	-	7,257	-	6,365	-	2399	其他流動負債（附註十九）	253,736	6	252,349	6	311,736	9
11XX	流動資產總計	2,964,511	67	2,636,754	65	2,326,322	62	21XX	流動負債總計	1,657,071	38	1,027,868	25	1,142,999	31
	非流動資產								非流動負債						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	3,281	-	3,132	-	2,870	-	2541	長期借款（附註十八及三十）	849,590	19	733,104	18	676,612	18
1550	採用權益法之投資（附註十二）	30,678	1	31,294	1	33,096	1	2542	長期應付票券（附註十八及三十）	-	-	600,000	15	600,000	16
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及三十）	1,082,505	25	1,079,476	26	1,029,458	28	2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）	-	-	-	-	1,984	-
1755	使用權資產（附註十四及三十）	168,906	4	180,542	4	193,034	5	2580	租賃負債－非流動（附註十四）	103,043	2	118,788	3	129,689	4
1760	投資性不動產（附註十五）	17,799	-	14,491	-	14,619	-	2640	淨確定福利負債（附註四及二十）	15,635	1	29,531	1	28,901	1
1805	商譽（附註十六）	4,444	-	4,327	-	4,123	-	2645	存入保證金	11,884	-	11,153	-	10,002	-
1821	無形資產（附註十七）	2,766	-	2,951	-	693	-	25XX	非流動負債總計	980,152	22	1,492,576	37	1,447,188	39
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）	113,754	3	113,754	3	99,200	3	2XXX	負債總計	2,637,223	60	2,520,444	62	2,590,187	70
1920	存出保證金（附註三十）	19,541	-	19,116	1	18,858	1		歸屬於母公司業主之權益（附註二一及二六）						
15XX	非流動資產總計	1,443,674	33	1,449,083	35	1,395,951	38	3110	普通股股本	1,075,500	24	1,075,500	26	875,500	24
								3200	資本公積	424,075	10	424,075	11	380,455	10
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	272,605	6	272,605	7	272,605	7
								3320	特別盈餘公積	253,342	6	253,342	6	253,342	7
								3350	待彌補虧損	(210,988)	(5)	(283,309)	(7)	(223,578)	(6)
								3300	保留盈餘總計	314,959	7	242,638	6	302,369	8
								3400	其他權益	(66,021)	(1)	(194,788)	(5)	(445,110)	(12)
								31XX	母公司業主之權益總計	1,748,513	40	1,547,425	38	1,113,214	30
								36XX	非控制權益（附註二一）	22,449	-	17,968	-	18,872	-
								3XXX	權益總計	1,770,962	40	1,565,393	38	1,132,086	30
1XXX	資 產 總 計	\$4,408,185	100	\$4,085,837	100	\$3,722,273	100		負債及權益總計	\$4,408,185	100	\$4,085,837	100	\$3,722,273	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：何鈞街

何鈞街

經理人：蘇俊雄

蘇俊雄

會計主管：彭權才

彭權才

聯穎科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入（附註二二及二九）	\$ 1,210,143	100	\$ 912,882	100	\$ 2,217,952	100	\$ 1,741,605	100
5110	銷貨成本（附註十、二三及二九）	992,008	82	768,083	84	1,824,345	82	1,495,107	86
5900	營業毛利	218,135	18	144,799	16	393,607	18	246,498	14
	營業費用								
6100	推銷費用（附註二三）	56,456	5	51,838	6	105,177	5	99,293	6
6200	管理費用（附註二三）	78,971	6	95,158	10	159,482	7	155,128	9
6300	研究發展費用（附註二三）	33,933	3	22,490	2	64,735	3	50,333	3
6450	預期信用減損（迴轉利益）損失（附註九）	(5,230)	(1)	4,472	1	(9,773)	-	7,112	-
6000	營業費用合計	164,130	13	173,958	19	319,621	15	311,866	18
6900	營業淨利（損）	54,005	5	(29,159)	(3)	73,986	3	(65,368)	(4)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二三）	1,208	-	1,624	-	2,379	-	3,623	-
7010	其他收入（附註十四、十五及二三）	20,575	2	19,011	2	43,733	2	39,473	2
7020	其他利益及損失（附註二三）	(4,610)	(1)	15,042	2	(7,246)	-	12,114	1
7050	財務成本（附註二三）	(12,331)	(1)	(13,699)	(2)	(24,954)	(1)	(27,416)	(2)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十二）	(471)	-	(4,231)	-	(616)	-	(5,664)	-
7000	營業外收入及支出合計	4,371	-	17,747	2	13,296	1	22,130	1
7900	稅前淨利（損）	58,376	5	(11,412)	(1)	87,282	4	(43,238)	(3)
7950	所得稅費用（附註四及二四）	9,310	1	6,239	1	16,709	1	3,377	-
8200	本期淨利（損）	49,066	4	(17,651)	(2)	70,573	3	(46,615)	(3)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二一）	30,122	3	(337,426)	(37)	128,936	6	(294,726)	(17)
8300	本期其他綜合損益	30,122	3	(337,426)	(37)	128,936	6	(294,726)	(17)
8500	本期綜合損益總額	\$ 79,188	7	(\$ 355,077)	(39)	\$ 199,509	9	(\$ 341,341)	(20)
	本期淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 49,259	4	(\$ 17,146)	(2)	\$ 72,321	3	(\$ 45,069)	(3)
8620	非控制權益	(193)	-	(505)	-	(1,748)	-	(1,546)	-
8600		\$ 49,066	4	(\$ 17,651)	(2)	\$ 70,573	3	(\$ 46,615)	(3)
	本期綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 79,510	7	(\$ 352,470)	(39)	\$ 201,088	9	(\$ 338,004)	(20)
8720	非控制權益	(322)	-	(2,607)	-	(1,579)	-	(3,337)	-
8700		\$ 79,188	7	(\$ 355,077)	(39)	\$ 199,509	9	(\$ 341,341)	(20)
	每股盈餘（虧損）（附註二五）								
9710	基 本	\$ 0.46		(\$ 0.20)		\$ 0.67		(\$ 0.51)	
9810	稀 釋	\$ 0.46		(\$ 0.20)		\$ 0.67		(\$ 0.51)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：何鈞銜



經理人：蘇俊雄



會計主管：彭權才



聯穎科技股份有限公司及子公司

民國 115 年 及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益	普 通 股 股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損				
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	87,550	\$ 875,500	\$ 380,455	\$ 272,605	\$ 253,342	(\$ 178,509)	(\$ 152,175)	\$ 1,451,218	\$ 22,209	\$ 1,473,427
D1	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(45,069)	-	(45,069)	(1,546)	(46,615)
D3	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(292,935)	(292,935)	(1,791)	(294,726)
D5	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(45,069)	(292,935)	(338,004)	(3,337)	(341,341)
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	87,550	\$ 875,500	\$ 380,455	\$ 272,605	\$ 253,342	(\$ 223,578)	(\$ 445,110)	\$ 1,113,214	\$ 18,872	\$ 1,132,086
A1	115 年 1 月 1 日 餘 額	107,550	\$ 1,075,500	\$ 424,075	\$ 272,605	\$ 253,342	(\$ 283,309)	(\$ 194,788)	\$ 1,547,425	\$ 17,968	\$ 1,565,393
D1	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	72,321	-	72,321	(1,748)	70,573
D3	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	128,767	128,767	169	128,936
D5	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	72,321	128,767	201,088	(1,579)	199,509
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,060	6,060
Z1	115 年 6 月 30 日 餘 額	107,550	\$ 1,075,500	\$ 424,075	\$ 272,605	\$ 253,342	(\$ 210,988)	(\$ 66,021)	\$ 1,748,513	\$ 22,449	\$ 1,770,962

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：何鈞銜



經理人：蘇俊雄



會計主管：彭權才



聯穎科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利（損）	\$ 87,282	(\$ 43,238)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	66,930	81,640
A20200	攤銷費用	360	238
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(9,773)	7,112
A20900	財務成本	24,954	27,416
A21200	利息收入	(2,379)	(3,623)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	616	5,664
A22500	處分不動產、廠房及設備淨（利益）損失	(1,826)	1,957
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(34,595)	82,640
A29900	租賃修改利益	-	(3,018)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	39,827	23,232
A31150	應收帳款	(262,588)	115,824
A31160	應收帳款－關係人	-	(18)
A31180	其他應收款	107	14,828
A31200	存 貨	(104,022)	29,142
A31230	預付款項	(6,975)	33,232
A31240	其他流動資產	(10,758)	1,070
A32125	合約負債	2,538	7,400
A32150	應付帳款	20,845	(63,830)
A32160	應付帳款－關係人	(363)	(373)
A32230	其他流動負債	6,993	(75,283)
A32240	淨確定福利負債	(13,896)	174
A33000	營運產生之淨現金流（出）入	(196,723)	242,186
A33300	支付之利息	(24,783)	(27,348)
A33500	支付之所得稅	(10,603)	(7,248)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(232,109)	207,590

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 145	(\$ 481)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(12,958)	(28,241)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,775	470
B03800	存出保證金(增加)減少	(425)	3,376
B04500	購置無形資產	(123)	(292)
B07500	收取之利息	2,799	5,279
BBBB	投資活動之淨現金流出	(5,787)	(19,889)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	980,473	1,110,525
C00200	短期借款減少	(882,010)	(1,284,553)
C00500	應付短期票券增加	1,100,000	-
C00600	應付短期票券減少	(600,000)	-
C01600	舉借長期借款	140,000	210,000
C01700	償還長期借款	(36,601)	(13,129)
C01900	應付長期票券減少	(600,000)	-
C03000	存入保證金增加(減少)	731	(1,050)
C04020	租賃負債本金償還	(25,628)	(39,126)
C05800	非控制權益變動	6,060	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	83,025	(17,333)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	129,396	(294,694)
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(25,475)	(124,326)
E00100	期初現金及約當現金餘額	884,803	879,109
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 859,328	\$ 754,783

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國115年8月13日核閱報告)

董事長：何鈞銓



經理人：蘇俊雄



會計主管：彭權才



聯穎科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯穎科技股份有限公司（以下簡稱聯穎公司）於 76 年 4 月依公司法暨其他有關法令規定設立登記，並開始營業，原名聯穎電線廠股份有限公司，嗣於 93 年 8 月 24 日經經濟部核准變更公司名稱為聯穎科技股份有限公司。聯穎公司主要營業項目為資訊、通訊及消費性電子產品、汽車、醫療設備、工業設備、自動化設備及伺服器用訊號傳輸線材及線組之研發、製造及銷售；塑膠製品之研發、製造及銷售。

聯穎公司股票於 99 年 11 月 10 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以聯穎公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 本公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 本公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 本公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若本公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

本公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。本公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表六及附表七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以期初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 114 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行支票及活期存款	\$ 747,159	\$ 725,607	\$ 631,851
庫存現金及週轉金	469	378	450
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	111,700	158,818	122,482
	<u>\$ 859,328</u>	<u>\$ 884,803</u>	<u>\$ 754,783</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
國外投資			
未上市（櫃）股票			
易絲特精密設備 （東莞）有限 公司普通股	\$ 3,281	\$ 3,132	\$ 2,870

本公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
質押活期存款	\$ 4,018	\$ 4,163	\$ 481

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三十。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 104,001	\$ 143,199	\$ 123,208
減：備抵損失	(23,229)	(23,229)	(23,229)
	<u>\$ 80,772</u>	<u>\$ 119,970</u>	<u>\$ 99,979</u>

（接次頁）

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,545,950	\$ 1,280,210	\$ 1,164,105
減：備抵損失	(<u>63,623</u>)	(<u>71,275</u>)	(<u>51,165</u>)
	<u>\$ 1,482,327</u>	<u>\$ 1,208,935</u>	<u>\$ 1,112,940</u>
<u>其他應收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 9,250	\$ 9,769	\$ 6,730
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,250</u>	<u>\$ 9,769</u>	<u>\$ 6,730</u>

(一) 應收票據

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司以逾期天數為基準，將已逾期之應收票據 100% 提列預期信用損失，其餘應收票據皆屬未逾期。

本公司應收票據逾期帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	\$ 80,772	\$ 119,970	\$ 99,979
逾期	<u>23,229</u>	<u>23,229</u>	<u>23,229</u>
	<u>\$ 104,001</u>	<u>\$ 143,199</u>	<u>\$ 123,208</u>

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 23,229</u>	<u>\$ 23,229</u>

(二) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 60 天～120 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 181 ~ 270 天	逾 期 超過 270 天	合 計
預期信用損失率	-	1%	9%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 1,358,691	\$ 120,204	\$ 6,069	\$ 2,171	\$ 58,815	\$ 1,545,950
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(597)	(1,479)	(561)	(2,171)	(58,815)	(63,623)
攤銷後成本	<u>\$ 1,358,094</u>	<u>\$ 118,725</u>	<u>\$ 5,508</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,482,327</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 181 ~ 270 天	逾 期 超過 270 天	合 計
預期信用損失率	-	3%	24%	95%	100%	
總帳面金額	\$ 1,100,950	\$ 102,460	\$ 10,626	\$ 30,010	\$ 36,164	\$ 1,280,210
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(479)	(3,456)	(2,595)	(28,581)	(36,164)	(71,275)
攤銷後成本	<u>\$ 1,100,471</u>	<u>\$ 99,004</u>	<u>\$ 8,031</u>	<u>\$ 1,429</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,208,935</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 181 ~ 270 天	逾 期 超過 270 天	合 計
預期信用損失率	-	1%	25%	51%	100%	
總帳面金額	\$ 799,050	\$ 291,139	\$ 26,039	\$ 12,504	\$ 35,373	\$ 1,164,105
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(2,912)	(6,510)	(6,370)	(35,373)	(51,165)
攤銷後成本	<u>\$ 799,050</u>	<u>\$ 288,227</u>	<u>\$ 19,529</u>	<u>\$ 6,134</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,112,940</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 71,275	\$ 49,698
加：本期提列減損損失	-	7,112
減：本期迴轉減損損失	(9,773)	-
減：本期實際沖銷	(700)	(827)
外幣換算差額	2,821	(4,818)
期末餘額	<u>\$ 63,623</u>	<u>\$ 51,165</u>

十、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製 成 品	\$ 131,450	\$ 103,083	\$ 65,865
在製品及半成品	94,007	73,514	72,714
原 物 料	212,995	166,200	163,594
商 品	12,751	4,384	5,584
	<u>\$ 451,203</u>	<u>\$ 347,181</u>	<u>\$ 307,757</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
存貨跌價及呆滯回升利益	(\$ 6,003)	(\$ 465)	(\$ 12,567)	(\$ 2,280)
未分攤製造費用	\$ 8,435	\$ 12,456	\$ 17,765	\$ 26,258
下腳收入	\$ 9,120	\$ 6,219	\$ 15,876	\$ 10,584
營業成本	<u>\$ 992,008</u>	<u>\$ 768,083</u>	<u>\$ 1,824,345</u>	<u>\$ 1,495,107</u>

十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

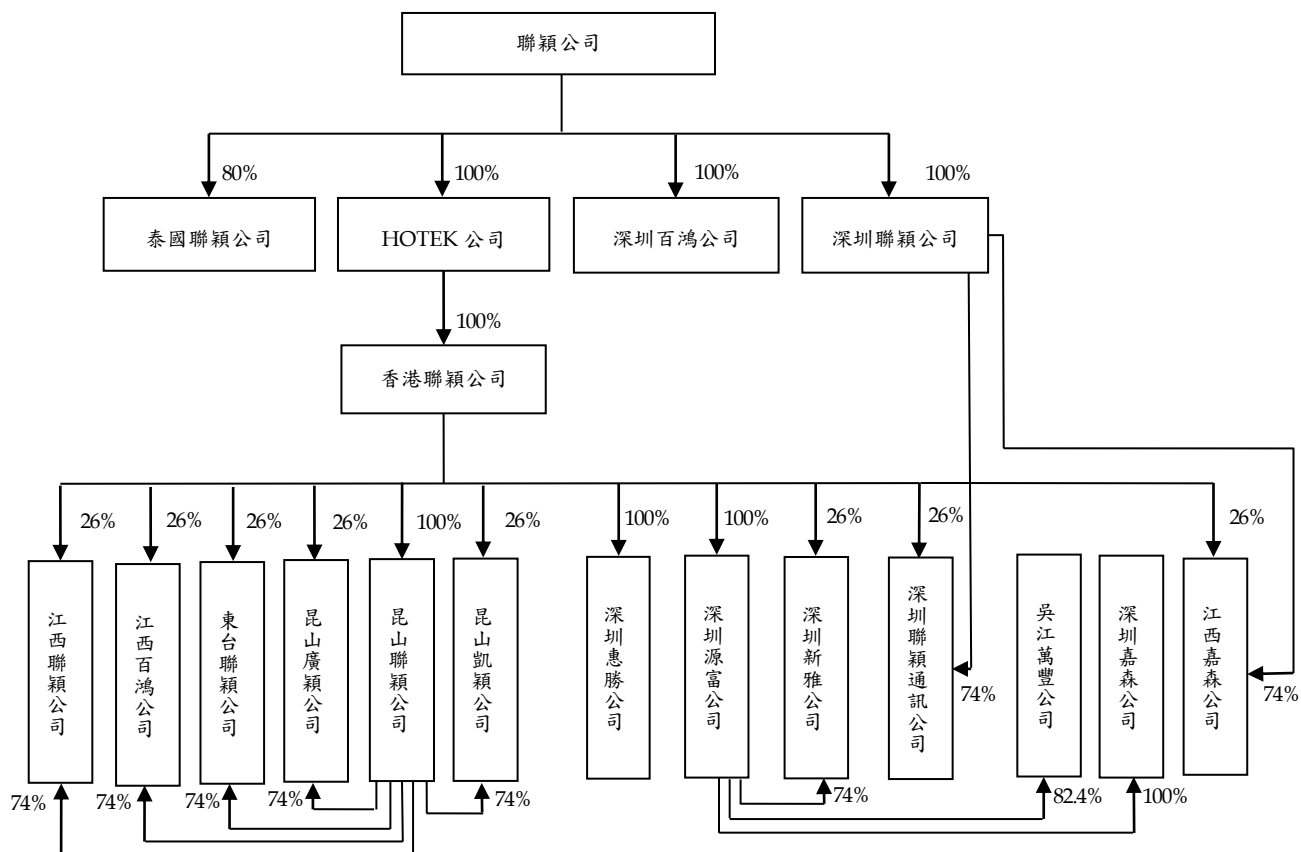
投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
聯穎公司	Hotek Technology Corporation (Hotek 公司)	一般投資業務	100%	100%	100%	註二
	聯穎電線電纜(深圳)有限公司(深圳聯穎公司)	一般投資業務	100%	100%	100%	—
	百鴻電線(深圳)有限公司(深圳百鴻公司)	銅線之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	Copartner Technology (Thailand) Co., Ltd. (泰國聯穎公司)	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	80%	80%	80%	註三
Hotek 公司	聯穎電線電纜有限公司(香港聯穎公司)	一般國際貿易業務及一般投資業務	100%	100%	100%	註二
香港聯穎公司	惠勝塑膠(深圳)有限公司(深圳惠勝公司)	塑膠粒之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	源富聯穎科技(深圳)有限公司(深圳源富公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	聯穎電線電纜(昆山)有限公司(昆山聯穎公司)	一般投資業務	100%	100%	100%	—
	萬福塑膠(深圳)有限公司(深圳萬福公司)	塑膠粒之生產及銷售	-	-	64.09%	註一
	新雅電線電纜(深圳)有限公司(深圳新雅公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—
	昆山廣穎電線有限公司(昆山廣穎公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—
	昆山凱穎電子有限公司(昆山凱穎公司)	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	26%	26%	26%	—
	深圳聯穎通訊有限公司(深圳聯穎通訊公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—
	聯穎科技(東台)有限公司(東台聯穎公司)	高端通訊訊號傳輸電線電纜、銅導體之研發、生產及銷售	26%	26%	26%	—
	嘉森新材料(安福)有限公司(江西嘉森公司)	塑膠粒之生產及銷售	26%	26%	26%	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
香港聯穎公司	百鴻金屬科技(安福)有限公司(江西百鴻公司)	銅線之生產及銷售	26%	26%	26%	—
	聯穎科技(安福)有限公司(江西聯穎公司)	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—
昆山聯穎公司	昆山廣穎公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	74%	—
	昆山凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	74%	74%	74%	—
	東台聯穎公司	高端通訊訊號傳輸電線電纜、銅導體之研發、生產及銷售	74%	74%	74%	—
	江西百鴻公司	銅線之生產及銷售	74%	74%	74%	—
深圳源富公司	江西聯穎公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	74%	—
	深圳新雅公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	74%	—
	吳江市萬豐塑膠有限公司(吳江萬豐公司)	塑膠粒之生產及銷售	82.4%	82.4%	82.4%	—
	嘉森塑膠(深圳)有限公司(深圳嘉森公司)	塑膠粒之生產及銷售	100%	100%	100%	—
深圳聯穎公司	深圳聯穎通訊公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	74%	—
	深圳萬福公司	塑膠粒之生產及銷售	-	-	35.91%	註一
	江西嘉森公司	塑膠粒之生產及銷售	74%	74%	74%	—

截至 115 年 6 月底止，聯穎公司與子公司之投資關係及持股比例如下列圖表：



註一：深圳萬福公司於 114 年 12 月完成清算程序。

註二：香港聯穎公司及 Hotek 公司於 115 年 2 月 11 日經董事會決議現金減資事宜，分別減資退還股款港幣 16,093 仟元及美金 2,059 仟元。

註三：本公司於 115 年 2 月 25 日以 25,317 仟元按持股比例認購泰國聯穎之現金增資。

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除 Hotek 公司、香港聯穎公司、深圳源富公司、昆山聯穎公司、東台聯穎公司、江西嘉森公司、江西聯穎公司及江西百鴻公司外，聯穎公司其餘之非屬重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除 Hotek 公司、香港聯穎公司、深圳聯穎公司、深圳源富公司、昆山聯穎公司、昆山廣穎公司、江西嘉森公司、江西聯穎公司及江西百鴻公司外，聯穎公司其餘之非屬重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

十二、採用權益法之投資

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>投資關聯企業</u>			
個別不重大之關聯企業			
鴻遠電子股份有限公司			
(鴻遠公司)	<u>\$ 30,678</u>	<u>\$ 31,294</u>	<u>\$ 33,096</u>

	<u>所 有 權 權 益 及 表 決 權 百 分 比</u>		
<u>公 司 名 稱</u>	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
鴻遠公司	48.98%	48.98%	48.98%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊」。

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

自 用

	土 地	房屋及建築	機器設備	儀器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
成 本									
115年1月1日餘額	\$ 97,644	\$ 982,449	\$ 419,278	\$ 67,866	\$ 47,926	\$ 50,174	\$ 74,839	\$ -	\$ 1,740,176
增 添	-	1,465	2,025	156	5,854	254	2,970	-	12,724
處 分	-	-	(11,092)	(245)	(8,054)	(5,972)	(1,387)	-	(26,750)
轉列為投資性不動產	-	(34,534)	-	-	-	-	-	-	(34,534)
外幣換算差額	-	43,157	16,393	2,735	1,696	5,721	2,863	-	72,565
115年6月30日餘額	<u>\$ 97,644</u>	<u>\$ 992,537</u>	<u>\$ 426,604</u>	<u>\$ 70,512</u>	<u>\$ 47,422</u>	<u>\$ 50,177</u>	<u>\$ 79,285</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,764,181</u>
累計折舊及減損									
115年1月1日餘額	\$ -	\$ 157,406	\$ 337,274	\$ 53,077	\$ 30,171	\$ 36,708	\$ 46,064	\$ -	\$ 660,700
折舊費用	-	10,559	20,119	3,135	3,542	2,906	6,017	-	46,278
處 分	-	-	(10,987)	(244)	(4,778)	(5,961)	(1,312)	-	(23,282)
轉列為投資性不動產	-	(31,081)	-	-	-	-	-	-	(31,081)
外幣換算差額	-	4,966	13,441	2,263	1,117	5,353	1,921	-	29,061
115年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,850</u>	<u>\$ 359,847</u>	<u>\$ 58,231</u>	<u>\$ 30,052</u>	<u>\$ 39,006</u>	<u>\$ 52,690</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 681,676</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 97,644</u>	<u>\$ 850,687</u>	<u>\$ 66,757</u>	<u>\$ 12,281</u>	<u>\$ 17,370</u>	<u>\$ 11,171</u>	<u>\$ 26,595</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,082,505</u>
114年12月31日及115 年1月1日淨額	<u>\$ 97,644</u>	<u>\$ 825,043</u>	<u>\$ 82,004</u>	<u>\$ 14,789</u>	<u>\$ 17,755</u>	<u>\$ 13,466</u>	<u>\$ 28,775</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,079,476</u>
成 本									
114年1月1日餘額	\$ 97,644	\$ 1,003,223	\$ 454,982	\$ 67,923	\$ 43,691	\$ 47,644	\$ 68,211	\$ 1,539	\$ 1,784,857
增 添	-	358	13,623	2,150	2,810	4,993	6,821	-	30,755
處 分	-	(5,927)	(5,350)	(538)	(812)	(6,642)	(401)	(1,380)	(21,050)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	117	(117)	-
外幣換算差額	-	(94,524)	(39,901)	(6,348)	(3,992)	3,286	(7,025)	(42)	(148,546)
114年6月30日餘額	<u>\$ 97,644</u>	<u>\$ 903,130</u>	<u>\$ 423,354</u>	<u>\$ 63,187</u>	<u>\$ 41,697</u>	<u>\$ 49,281</u>	<u>\$ 67,723</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,646,016</u>
累計折舊及減損									
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 144,188	\$ 344,942	\$ 49,287	\$ 24,580	\$ 34,906	\$ 35,898	\$ -	\$ 633,801
折舊費用	-	10,179	22,345	3,432	3,990	2,446	5,585	-	47,977
處 分	-	(5,334)	(5,274)	(424)	(804)	(6,580)	(207)	-	(18,623)
外幣換算差額	-	(10,581)	(29,885)	(4,639)	(2,201)	4,522	(3,813)	-	(46,597)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 138,452</u>	<u>\$ 332,128</u>	<u>\$ 47,656</u>	<u>\$ 25,565</u>	<u>\$ 35,294</u>	<u>\$ 37,463</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 616,558</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 97,644</u>	<u>\$ 764,678</u>	<u>\$ 91,226</u>	<u>\$ 15,531</u>	<u>\$ 16,132</u>	<u>\$ 13,987</u>	<u>\$ 30,260</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,029,458</u>
113年12月31日及114 年1月1日淨額	<u>\$ 97,644</u>	<u>\$ 859,035</u>	<u>\$ 110,040</u>	<u>\$ 18,636</u>	<u>\$ 19,111</u>	<u>\$ 12,738</u>	<u>\$ 32,313</u>	<u>\$ 1,539</u>	<u>\$ 1,151,056</u>

本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無不動產、廠房及設備減損之情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
辦公室主建物	50 年
裝修工程及其他	2 至 10 年
機器設備	2 至 10 年
儀器設備	3 至 10 年
運輸設備	3 至 10 年
辦公設備	3 至 15 年
其他設備	2 至 10 年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 34,518	\$ 33,365	\$ 30,964
房屋及建築	133,834	145,542	162,070
運輸設備	554	1,635	-
	<u>\$ 168,906</u>	<u>\$ 180,542</u>	<u>\$ 193,034</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 2,885</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 1,739</u>
土地	\$ 217	\$ 202	\$ 431
房屋及建築	9,702	15,550	19,329
運輸設備	281	174	562
	<u>\$ 10,200</u>	<u>\$ 15,926</u>	<u>\$ 20,322</u>
使用權資產轉租收益 (帳列其他收入)	<u>(\$ 6,961)</u>	<u>(\$ 6,965)</u>	<u>(\$ 13,821)</u>
			<u>\$ 14,143</u>

本公司設定質押作為借款擔保之使用權資產，請參閱附註三十。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 40,981</u>	<u>\$ 39,262</u>	<u>\$ 41,435</u>
非流動	<u>\$ 103,043</u>	<u>\$ 118,788</u>	<u>\$ 129,689</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
房屋及建築	2.1%~7.36%	2.1%~7.36%	1.8%~4.9%
運輸設備	2.22%	2.22%	1.8%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租若干建築做為廠房、辦公室及宿舍使用，租賃期間為 2~9 年。

本公司亦承租位於中國大陸之土地使用權，租賃期間為 50 年。

(四) 轉 租

除已於附註十五說明外，本公司尚有下列轉租交易。

本公司以營業租賃轉租建築物使用權，租賃期間為 1～6 年。

營業租賃轉租之未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
第 1 年	\$ 18,406	\$ 11,051	\$ 15,977
第 2 年	11,431	12,156	12,352
第 3 年	11,884	12,156	12,352
第 4 年	13,072	13,371	13,587
第 5 年	-	6,685	13,587
第 6 年	-	-	-
	<u>\$ 54,793</u>	<u>\$ 55,419</u>	<u>\$ 67,855</u>

(五) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 13,864</u>	<u>\$ 8,034</u>	<u>\$ 27,456</u>	<u>\$ 16,517</u>
租賃之現金流出總額	<u>(\$ 26,292)</u>	<u>(\$ 25,293)</u>	<u>(\$ 56,000)</u>	<u>(\$ 61,530)</u>

十五、投資性不動產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
房屋及建築	<u>\$ 17,799</u>	<u>\$ 14,491</u>	<u>\$ 14,619</u>

除認列折舊費用外，本公司之投資性不動產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50 年
-------	------

投資性不動產之公允價值未經獨立人員評價，係由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考鄰近區域之不動產交易價格之市場證據，定期評估本公司投資性不動產之公允價值，評價所得公允價值如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
房屋及建築	<u>\$ 127,202</u>	<u>\$ 84,210</u>	<u>\$ 81,423</u>

租賃期間於資產負債表日後開始之出租承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
投資性不動產出租承諾	<u>\$ 8,898</u>	<u>\$ 9,264</u>	<u>\$ 8,051</u>

十六、商 譽

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>成 本</u>			
期初餘額	\$ 4,327	\$ 4,375	\$ 4,375
外幣換算差額	<u>117</u>	<u>(48)</u>	<u>(252)</u>
期末餘額	<u>\$ 4,444</u>	<u>\$ 4,327</u>	<u>\$ 4,123</u>

十七、無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>	
115年1月1日餘額	\$ 8,125
增 添	123
淨兌換差額	<u>286</u>
115年6月30日餘額	<u>\$ 8,534</u>
<u>累計攤銷</u>	
115年1月1日餘額	\$ 5,174
攤銷費用	360
淨兌換差額	<u>234</u>
115年6月30日餘額	<u>\$ 5,768</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 2,766</u>
114年12月31日及115年1月1日淨額	<u>\$ 2,951</u>
<u>成 本</u>	
114年1月1日餘額	\$ 5,402
增 添	292
淨兌換差額	<u>(502)</u>
114年6月30日餘額	<u>\$ 5,192</u>
<u>累計攤銷</u>	
114年1月1日餘額	\$ 4,730
攤銷費用	238
淨兌換差額	<u>(469)</u>
114年6月30日餘額	<u>\$ 4,499</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 693</u>
113年12月31日及114年1月1日淨額	<u>\$ 672</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3 年

十八、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u>			
抵押借款	\$ 140,563	\$ 83,693	\$ 39,101
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	421,076	379,484	556,875
短期借款	<u>\$ 561,639</u>	<u>\$ 463,177</u>	<u>\$ 595,976</u>
利率區間			
抵押借款	3.10%	2.40%~3.10%	2.40%~3.10%
信用借款	2.10%~2.54%	2.045%~2.70%	1.97%~2.6%
最後到期日			
抵押借款	116 年 6 月	115 年 7 月	115 年 6 月
信用借款	115 年 12 月	115 年 10 月	114 年 12 月

本公司為上述短期擔保借款而提供抵押擔保情形，請參閱附註三十。

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u>			
聯合授信借款(1)	\$ 400,000	\$ 300,000	\$ 300,000
聯貸案主辦費	(400)	(550)	(700)
抵押借款	467,481	449,158	379,937
小 計	867,081	748,608	679,237
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	17,433	20,933	24,433
減：列為一年內到期部分	(34,924)	(36,437)	(27,058)
長期借款	<u>\$ 849,590</u>	<u>\$ 733,104</u>	<u>\$ 676,612</u>
利率區間			
聯合授信借款	2.30%	2.30%	2.30%
抵押借款	2.02%~3.50%	2.50%~3.50%	2.50%~3.60%
信用借款	2.22%	2.22%	2.22%
最後到期日			
聯合授信借款	116 年 11 月	116 年 11 月	116 年 11 月
抵押借款	123 年 12 月	123 年 12 月	123 年 12 月
信用借款	118 年 2 月	118 年 2 月	118 年 2 月

1. 本公司於 111 年 10 月與彰化銀行吉林分行及土地銀行城東分行等六家銀行簽訂總額度為 1,000,000 仟元或等值美金之聯合授信合約，合約期間為 5 年，其中甲項－中期放款新台幣 1,000,000 仟元；乙項－中期放款新台幣 1,000,000 仟元之等值美金及丙項－商業本票發行保證 600,000 仟元，均得循環動用。

甲項－中期放款相關條款、利率、115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日已動用金額如下：

115 年 6 月 30 日

授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
\$1,000,000 仟元 或等值美金	<u>\$ 400,000</u>	自首次動用日起算 5 年（額度可循環動用）	2.30%	各次動用之未清償本金餘額，借款人應於該次動用之到期日以各該次動用之幣別一次清償

114 年 12 月 31 日

授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
\$1,000,000 仟元 或等值美金	<u>\$ 300,000</u>	自首次動用日起算 5 年（額度可循環動用）	2.30%	各次動用之未清償本金餘額，借款人應於該次動用之到期日以各該次動用之幣別一次清償

114 年 6 月 30 日

授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
\$1,000,000 仟元 或等值美金	<u>\$ 300,000</u>	自首次動用日起算 5 年（額度可循環動用）	2.30%	各次動用之未清償本金餘額，借款人應於該次動用之到期日以各該次動用之幣別一次清償

於彰化銀行聯合授信案存續期間，聯穎公司第 2 季及年度合併財務報告之流動比率、負債比率及利息保障倍數應達授信合約之規定。聯穎公司 114 年 6 月 30 日部分財務比率不符合規定，惟依合約規定未有立即償還借款之要求，僅須就本案未償總餘額計付補償費，並於 114 年 12 月 31 日已重新符合規定。

前述各項財務比率及規定，應依會計師查核／核閱之每年度及半年度合併財務報告為計算基礎。若未符合上述約定之各項財務比率及規定時，聯穎公司須逐月計付補償費，如下一期經會計師查核簽證或核閱之財務報告符合所有財務比率與限制約定時，則不構成本合約之違約情事。

本公司為上述長期擔保借款而提供抵押擔保情形，請參閱附註三十。

(三) 應付商業本票－循環發行

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
聯合授信合約－商業本票發行保證－流動	\$ 500,000	\$ -	\$ -
聯合授信合約－商業本票發行保證－非流動	-	600,000	600,000
	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
利率區間	2.35%	2.12%	2.19%

同(二)說明之聯合授信合約，為丙項－商業本票發行保證額度。

該票據依合約約定於發行不逾 180 天內到期後循環發行，依金管會 114 年 8 月 15 日發布之有關會計研究發展基金會發布「企業以商業本票循環發行所得資金之負債分類疑義」IFRS 問答集是否追溯適用之問答集，該商業本票已於 115 年循環發行時將分類為流動負債。

十九、其他流動負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 86,664	\$ 107,343	\$ 93,727
應納稅額	19,244	13,975	16,647
應付工程款	7,010	8,219	66,410
應付設備款	194	1,791	3,147
其他	140,624	121,021	131,805
	<u>\$ 253,736</u>	<u>\$ 252,349</u>	<u>\$ 311,736</u>

二十、退職後福利計畫

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 93 仟元、134 仟元、186 仟元及 268 仟元。

二十一、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>107,550</u>	<u>107,550</u>	<u>87,550</u>
已發行股本	<u>\$ 1,075,500</u>	<u>\$ 1,075,500</u>	<u>\$ 875,500</u>

聯穎公司 114 年 7 月 15 日董事會決議現金增資發行新股 20,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 12 元溢價發行，增資後實收股本為 1,075,500 仟元。上述現金增資案業經金管會證券期貨局於 114 年 10 月 2 日核准申報生效，並經董事會決議，以 114 年 12 月 10 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價(1)	\$ 410,390	\$ 410,390	\$ 366,770
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	<u>13,685</u>	<u>13,685</u>	<u>13,685</u>
	<u>\$ 424,075</u>	<u>\$ 424,075</u>	<u>\$ 380,455</u>

1. 此類資本公積屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依聯穎公司修正前章程之盈餘分派政策規定，聯穎公司年度決算後所得盈餘，除依法繳納所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提存 10% 為法定盈餘公積，再依相關法令或主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積。餘數加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。聯穎公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三(七)員工及董事酬勞。

另公司章程訂明分派股東股息紅利以及分派法定盈餘公積與資本公積，以發放現金之方式為之者，授權董事會由三分之二以上董事之出席及出席董事過半數之同意後即發放，並報告股東會。

為健全財務結構、保障股東權益，股利發放政策採現金及股票搭配方式，其中，現金股利不低於股利總數 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

聯穎公司分別於 115 年 6 月 16 日及 114 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議通過 114 及 113 年度虧損撥補案。

(四) 特別盈餘公積

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$253,342</u>	<u>\$253,342</u>

依金管會規定，聯穎公司於分派可分配盈餘時，就當年度發生之帳列其他股東權益減項淨額，自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額與前期未分配盈餘補提列特別盈餘公積；屬前期累積之其他股東權益減項金額，則自前期未分配盈餘補提列特別盈餘公積不得分派。嗣後其他股東權益減項數額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$194,788)</u>	<u>(\$152,175)</u>
當期產生		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>128,767</u>	<u>(292,935)</u>
期末餘額	<u>(\$ 66,021)</u>	<u>(\$445,110)</u>

(六) 非控制權益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 17,968</u>	<u>\$ 22,209</u>
本期淨損	<u>(1,748)</u>	<u>(1,546)</u>
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>169</u>	<u>(1,791)</u>
非控制權益依持股比例增資	<u>6,060</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 22,449</u>	<u>\$ 18,872</u>

二二、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 1,210,143</u>	<u>\$ 912,882</u>	<u>\$ 2,217,952</u>	<u>\$ 1,741,605</u>

(一) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據及帳款（含應 收關係人帳款）（附註 九及二九）	<u>\$ 1,563,099</u>	<u>\$ 1,328,905</u>	<u>\$ 1,213,669</u>	<u>\$ 1,360,113</u>
合約負債	<u>\$ 12,388</u>	<u>\$ 9,838</u>	<u>\$ 10,618</u>	<u>\$ 3,229</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
來自年初合約負債		
商品銷貨	<u>\$ 9,706</u>	<u>\$ 2,551</u>

(二) 客戶合約收入之細分

地 區 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
台灣（本公司所在地）	\$ 18,799	\$ 22,144	\$ 40,501	\$ 46,130
亞 洲	1,126,906	833,865	2,069,122	1,593,535
歐 洲	41,127	36,117	71,111	64,768
美 洲	22,267	20,137	35,723	35,909
其 他	1,044	619	1,495	1,263
	<u>\$ 1,210,143</u>	<u>\$ 912,882</u>	<u>\$ 2,217,952</u>	<u>\$ 1,741,605</u>

二三、繼續營業單位淨利（損）

繼續營業單位淨利（損）係包含以下項目：

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$ 1,624</u>	<u>\$ 2,379</u>	<u>\$ 3,623</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 16,682	\$ 14,969	\$ 33,133	\$ 30,408
其 他	<u>3,893</u>	<u>4,042</u>	<u>10,600</u>	<u>9,065</u>
	<u>\$ 20,575</u>	<u>\$ 19,011</u>	<u>\$ 43,733</u>	<u>\$ 39,473</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換淨（損）利	(\$ 4,287)	\$ 12,682	(\$ 6,723)	\$ 9,889
租賃修改利益	-	2,968	-	3,018
其 他	<u>(323)</u>	<u>(608)</u>	<u>(523)</u>	<u>(793)</u>
	<u>(\$ 4,610)</u>	<u>\$ 15,042</u>	<u>(\$ 7,246)</u>	<u>\$ 12,114</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 10,914	\$ 10,987	\$ 22,038	\$ 21,529
租賃負債之利息	<u>1,417</u>	<u>2,712</u>	<u>2,916</u>	<u>5,887</u>
	<u>\$ 12,331</u>	<u>\$ 13,699</u>	<u>\$ 24,954</u>	<u>\$ 27,416</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 23,151	\$ 23,583	\$ 46,278	\$ 47,977
投資性不動產	165	163	330	328
使用權資產	10,200	15,926	20,322	33,335
無形資產	186	124	360	238
	<u>\$ 33,702</u>	<u>\$ 39,796</u>	<u>\$ 67,290</u>	<u>\$ 81,878</u>
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 22,993	\$ 23,117	\$ 45,781	\$ 47,433
營業費用	10,358	16,392	20,819	33,879
其他利益及損失	165	163	330	328
	<u>\$ 33,516</u>	<u>\$ 39,672</u>	<u>\$ 66,930</u>	<u>\$ 81,640</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 21	\$ 17	\$ 40	\$ 27
管理費用	137	40	264	72
研究發展費用	28	67	56	139
	<u>\$ 186</u>	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 238</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 12,231	\$ 10,831	\$ 23,221	\$ 22,653
確定福利計畫（附註十九）	93	134	186	268
	<u>12,324</u>	<u>10,965</u>	<u>23,407</u>	<u>22,921</u>
其他員工福利	<u>141,302</u>	<u>133,669</u>	<u>282,963</u>	<u>257,708</u>
	<u>\$ 153,626</u>	<u>\$ 144,634</u>	<u>\$ 306,370</u>	<u>\$ 280,629</u>
依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 80,285	\$ 64,889	\$ 154,811	\$ 151,308
營業費用	73,341	79,745	151,559	129,321
	<u>\$ 153,626</u>	<u>\$ 144,634</u>	<u>\$ 306,370</u>	<u>\$ 280,629</u>

(七) 員工及董事酬勞

聯穎公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，聯穎公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額中提撥不低於 1% 為基層員工酬勞。

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日雖為獲利，惟因尚有待彌補虧損，故未估列員工（含基層員工酬勞）及董事酬勞；114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關聯穎公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 9,310	\$ 2,342	\$ 16,709	\$ 6,020
遞延所得稅				
本期產生者	-	3,897	-	(2,643)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,310</u>	<u>\$ 6,239</u>	<u>\$ 16,709</u>	<u>\$ 3,377</u>

(二) 所得稅核定情形

聯穎公司截至 113 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.46</u>	<u>(\$ 0.20)</u>	<u>\$ 0.67</u>	<u>(\$ 0.51)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.46</u>	<u>(\$ 0.20)</u>	<u>\$ 0.67</u>	<u>(\$ 0.51)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
歸屬於母公司業主之淨利（損）	<u>\$ 49,259</u>	<u>(\$ 17,146)</u>	<u>\$ 72,321</u>	<u>(\$ 45,069)</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	<u>\$ 49,259</u>	<u>(\$ 17,146)</u>	<u>\$ 72,321</u>	<u>(\$ 45,069)</u>

股 數

	單位：仟股			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	<u>107,550</u>	<u>87,550</u>	<u>107,550</u>	<u>87,550</u>
用以計算稀釋每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	<u>107,550</u>	<u>87,550</u>	<u>107,550</u>	<u>87,550</u>

若聯穎公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

聯穎公司於 114 年 7 月 15 日經董事會同意現金增資發行新股 20,000 仟股，每股新台幣 12 元溢價發行，並保留發行總數 2,000 仟股由員工認購，餘 18,000 仟股由原股東按持股比例認購，如有認購不足，授權由董事長洽特定人認購。

聯穎公司採用 Black-Scholes 評價模式計算 114 年 10 月 17 日給予日之每股現金增資員工認股權公允價值為 2.31 元，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日股價	14.2 元
行使價格	12.0 元
預期波動率	37.67%
存續期間	49 日
無風險利率	1.19%

114 年度認列之酬勞成本為 4,620 仟元。

二七、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保本公司內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即普通股股本、資本公積、保留盈餘、其他權益及非控制權益）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層定期檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）				
股票	\$ _____	\$ _____	\$ 3,281	\$ 3,281

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）				
股票	\$ _____	\$ _____	\$ 3,132	\$ 3,132

114 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）				
股票	\$ _____	\$ _____	\$ 2,870	\$ 2,870

115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）權益投資係採資產法，評估標的涵蓋之個別資產及個別負債之總價值，以反映企業或業務之整體價值。重大不可觀察輸入值當流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 859,328	\$ 884,803	\$ 754,783
按攤銷後成本衡量之金融資產	4,018	4,163	481
應收票據淨額	80,772	119,970	99,979
應收帳款淨額	1,482,327	1,208,935	1,112,940
應收帳款－關係人淨額	-	-	750
其他應收款淨額	9,250	9,769	6,730
存出保證金	19,541	19,116	18,858
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	3,281	3,132	2,870
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量			
短期借款	561,639	463,177	595,976
應付短期票券	500,000	-	-
應付帳款	226,778	205,923	145,779
應付帳款－關係人	2,469	2,832	1,362
一年內到期之長期借款	34,924	36,437	27,058
長期借款	849,590	733,104	676,612
長期應付票券	-	600,000	600,000
存入保證金	11,884	11,153	10,002

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收票據及帳款、應付帳款、應付短期票券、租賃負債與借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析曝險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之曝險及其對該等曝險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司主要營運活動有一部分係以外幣進行銷貨與進貨交易，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。為避免因匯率變動造成價值下跌及未來現金流量之波動，本公司和銀行簽有外匯避險額度，可隨時考量公司外幣部位及因應匯率的波動採取避險，以期降低匯率變動對本公司營運的影響。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產及貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

本公司主要受到美元、港幣及人民幣波動之影響。

3%係為本公司向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動3%予以調整。下表係表示當各功能性貨幣相對於各相關貨幣升值／貶值3%時，將使稅前淨利（損）增減之金額。

	美 元 之 影 響		港 幣 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 7,321	(\$ 4,428)	\$ 430	(\$ 340)	(\$ 2,965)	\$ 4,109

上表所列外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價銀行存款及應收付款項。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率持有資產及借入資金，因而產生利率曝險。本公司定期評估避險活動，使其利率觀點與既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 115,718	\$ 162,981	\$ 122,482
金融負債	644,024	758,050	771,124
具現金流量利率風險			
金融資產	746,724	725,362	632,039
金融負債	1,446,153	1,232,718	1,299,646

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率曝險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利（損）將增加／減少 (3,497) 仟元及 3,338 仟元，主因為本公司之變動利率資產及負債之現金流量利率風險之曝險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，應收帳款之對象涵蓋眾多客戶且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

本公司並未持有任何擔保品或其他信用增強來規避金融資產之信用風險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 138,108	\$ 144,629	\$ 37,642	\$ 31,311	\$ 10,985
租賃負債	3,574	7,148	35,041	109,414	-
浮動利率工具	89,783	202,945	303,835	593,650	255,940
固定利率工具	-	-	500,000	-	-
	<u>\$ 231,465</u>	<u>\$ 354,722</u>	<u>\$ 876,518</u>	<u>\$ 734,375</u>	<u>\$ 266,925</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ～ 5 年	5 ～ 10 年	10～15 年	15～20 年
租賃負債	<u>\$ 45,763</u>	<u>\$ 109,414</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 137,596	\$ 138,318	\$ 15,786	\$ 37,512	\$ 9,514
租賃負債	7,032	6,999	30,556	126,503	-
浮動利率工具	70,583	239,905	189,126	457,857	275,247
固定利率工具	-	-	-	600,000	-
	<u>\$ 215,211</u>	<u>\$ 385,222</u>	<u>\$ 235,468</u>	<u>\$1,221,872</u>	<u>\$ 284,761</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ～ 5 年	5 ～ 10 年	10～15 年	15～20 年
租賃負債	<u>\$ 44,587</u>	<u>\$ 126,503</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 133,264	\$ 86,836	\$ 85,729	\$ 48,455	\$ 4,507
租賃負債	4,840	9,680	34,246	142,316	-
浮動利率工具	89,641	184,395	348,998	392,032	284,580
固定利率工具	-	-	-	600,000	-
	<u>\$ 227,745</u>	<u>\$ 280,911</u>	<u>\$ 468,973</u>	<u>\$1,182,803</u>	<u>\$ 289,087</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ～ 5 年	5 ～ 10 年	10～15 年	15～20 年
租賃負債	<u>\$ 48,766</u>	<u>\$ 142,316</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二九、關係人交易

聯穎公司及子公司（係聯穎公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
鴻遠電子股份有限公司（鴻遠公司）	關聯企業
穎定電線電纜股份有限公司（穎定公司）	實質關係人

（二）銷貨收入

關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ -	\$ 823	\$ -	\$ 823

本公司對關係人之銷貨收入係按一般商業條款和條件辦理。

（三）進 貨

關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ 2,310	\$ 854	\$ 3,451	\$ 2,668

本公司對關係人之進貨係按一般商業條款和條件辦理。

（四）應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 750

對關係人帳款收款期間與其他非關係人相當。流通在外之應收關係人款項未收取保證。應收關係人款項並未提列備抵損失。

（五）應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款－關係人	實質關係人	\$ 2,469	\$ 2,832	\$ 1,362

對關係人帳款付款期間與其他非關係人相當。流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 主要管理階層之獎酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,225	\$ 5,266	\$ 8,624	\$ 10,588
退職後福利	80	110	173	221
	<u>\$ 4,305</u>	<u>\$ 5,376</u>	<u>\$ 8,797</u>	<u>\$ 10,809</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪資報酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為銀行長期借款、額度、開立保證函、營業租賃及進口原料關稅之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 708,136	\$ 687,834	\$ 648,853
使用權資產	24,351	23,496	20,777
存出保證金	19,541	19,116	18,858
投資性不動產	11,933	12,183	12,432
質押活期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）	4,018	4,163	481
	<u>\$ 767,979</u>	<u>\$ 746,792</u>	<u>\$ 701,401</u>

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>外 幣 資 產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
新 台 幣	\$ 213	0.21334	\$ 213	0.22353	\$ 213	0.24390
美 元	10,479	31.92510	7,283	31.44455	7,562	29.35055
港 幣	3,635	4.07120	3,423	4.04071	3,145	3.73903
人 民 幣	86,008	4.68735	94,309	4.47367	71,769	4.10004
<u>外 幣 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 元	2,835	31.92510	2,056	31.44455	2,533	29.35055
港 幣	111	4.07120	97	4.04071	111	3.73903
人 民 幣	107,091	4.68735	105,663	4.47367	105,176	4.10004

本公司主要承擔新台幣、美元、港幣及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益
新 台 幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 1,134)	1(新台幣:新台幣)	\$ 12,579
人 民 幣	4.57460(人民幣:新台幣)	(3,195)	4.50020(人民幣:新台幣)	114
		(\$ 4,329)		\$ 12,693

功 能 性 貨 幣	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨 兌 換 損 益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 831)	1(新台幣:新台幣)	\$ 9,294
人 民 幣	4.58470(人民幣:新台幣)	(5,951)	4.43490(人民幣:新台幣)	622
		(\$ 6,782)		\$ 9,916

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應予揭露事項。編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及餘額已予全數銷除。

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
6. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：附表八。

3. 聯穎公司有關轉投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司依據 82.08.23(82)台財(六)第 01968 號函說明三，委託投資方式赴大陸地區投資者，應揭露委託契約主要內容如下：

聯穎公司委託香港聯穎公司投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司，雙方約定遵守條款如下：

聯穎公司分別以資金美金 913 仟元（包含現金美金 400 仟元、機器設備及零配件作價美金 513 仟元）及資金美金 2,324 仟元（包含現金美金 512 仟元、機器設備及零配件作價美金 764 仟元及原物料作價美金 1,048 仟元）指定香港聯穎公司投資於深圳百鴻公司及深圳聯穎公司。

(1) 投資資金匯出方式之約定：

香港聯穎公司向中國大陸有關方面申請投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司，均以香港聯穎公司之名義為之，資金並由香港聯穎公司自香港匯入中國大陸。

(2) 被投資公司若有盈餘分配或結束營業時，資金匯回方式之約定：

A. 深圳百鴻公司及深圳聯穎公司若有收益或孳息分配時，由香港聯穎公司取得該項孳息後，應全部轉撥給聯穎公司。

B. 深圳百鴻公司及深圳聯穎公司若由於減資、結束營業或其他原因，必須返還投資之資金時，香港聯穎公司於取得該項資金後，應全部轉撥給聯穎公司。

C. 香港聯穎公司基於前列之原因，轉撥投資資金或孳息、收益時應通知聯穎公司，由聯穎公司指定支付方式為之。

(3) 對被投資公司之權利、義務歸屬之約定：

A. 香港聯穎公司基於此項委託投資關係，對深圳百鴻公司及深圳聯穎公司所產生之權利、義務均轉由聯穎公司承受，香港聯穎公司不保證其收益及盈虧。

B. 香港聯穎公司應盡善良管理人之注意，全權辦理投資、結匯、領取孳息等事項。

(四) 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：

附表八。

三三、部門資訊

本公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於產品或勞務之種類，此財務報告資訊之衡量基礎與本合併財務報告相同。本公司之應報導部門為訊號傳輸線及線組產銷部門、塑膠粒產銷部門及其他。

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
訊號傳輸線及線組產銷部門	\$ 1,424,051	\$ 1,106,084	\$ 54,453	(\$ 73,931)
塑膠粒產銷部門	299,735	283,671	22,833	1,073
其 他	494,166	351,850	(3,300)	7,490
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,217,952</u>	<u>\$ 1,741,605</u>	73,986	(65,368)
未分攤金額：				
營業外收入及支出			13,296	22,130
稅前淨利（損）			<u>\$ 87,282</u>	<u>(\$ 43,238)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業外收入及支出。

聯穎科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣及外幣仟元

編號	貸出資 之公司	貸與對象	往來科目	是否 為關 係人	本 最 高 餘 額 (註五)	期 末 餘 額 (註四)	實際動支金額 (註四)	利率區間	資金貸與 性質 (註一)	業 務 往 來 額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 帳 金 額	擔 保	品 名	對 價 值	對個別對象 資金貸與限額 (註二)	資 金 貸 與 總 限 額 (註三)
1	聯穎電線電纜 (深圳)有限 公司	源富聯穎科技 (深圳)有限 公司	其他應收款	是	\$ 46,874 (RMB 10,000)	\$ 46,874 (RMB 10,000)	\$ 46,874 (RMB 10,000)	1.95%	2	\$ -	供該公司營運 週轉之用	\$ -	-	無	\$ -	\$ 1,256,621	\$ 1,256,621
2	深圳聯穎通訊有 限公司	源富聯穎科技 (深圳)有限 公司	其他應收款	是	42,186 (RMB 9,000)	42,186 (RMB 9,000)	42,186 (RMB 9,000)	1.95%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	629,153 (RMB 134,224)	629,153 (RMB 134,224)
3	聯穎電線電纜 (昆山)有限 公司	聯穎科技(安福) 有限公司	其他應收款	是	546,076 (RMB 116,500)	546,076 (RMB 116,500)	546,076 (RMB 116,500)	1.90%~ 1.95%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	629,153 (RMB 134,224)	629,153 (RMB 134,224)
		聯穎科技(東台) 有限公司	其他應收款	是	28,124 (RMB 6,000)	28,124 (RMB 6,000)	28,124 (RMB 6,000)	3.00%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	806,206 (RMB 171,996)	806,206 (RMB 171,996)
4	百鴻電線(深圳) 有限公司	源富聯穎科技 (深圳)有限 公司	其他應收款	是	134,210 (RMB 30,000)	126,558 (RMB 27,000)	126,558 (RMB 27,000)	1.90%~ 1.95%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	385,489 (RMB 82,240)	385,489 (RMB 82,240)
5	昆山廣穎電線有 限公司	百鴻金屬科技 (安福)有限 公司	其他應收款	是	93,747 (RMB 20,000)	93,747 (RMB 20,000)	93,747 (RMB 20,000)	1.90%~ 1.95%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	385,489 (RMB 82,240)	385,489 (RMB 82,240)
		聯穎科技(東台) 有限公司	其他應收款	是	167,315 (RMB 37,000)	89,060 (RMB 19,000)	89,060 (RMB 19,000)	3.00%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	105,494 (RMB 22,506)	105,494 (RMB 22,506)
6	昆山凱穎電子有 限公司	吳江市萬豐塑膠 有限公司	其他應收款	是	9,033 (RMB 2,000)	-	-	-	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	73,047 (RMB 15,584)	146,094 (RMB 31,168)
7	嘉森塑膠(深圳) 有限公司	源富聯穎科技 (深圳)有限 公司	其他應收款	是	67,105 (RMB 15,000)	28,124 (RMB 6,000)	28,124 (RMB 6,000)	3.00%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	365,233 (RMB 77,919)	365,233 (RMB 77,919)
		百鴻金屬科技 (安福)有限 公司	其他應收款	是	46,874 (RMB 10,000)	46,874 (RMB 10,000)	46,874 (RMB 10,000)	3.00%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	365,233 (RMB 77,919)	365,233 (RMB 77,919)
8	惠勝塑膠(深圳) 有限公司	嘉森新材料(安 福)有限公司	其他應收款	是	173,432 (RMB 37,000)	173,432 (RMB 37,000)	173,432 (RMB 37,000)	1.90%~ 1.95%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	340,832 (RMB 72,713)	340,832 (RMB 72,713)
		聯穎科技(安福) 有限公司	其他應收款	是	23,437 (RMB 5,000)	23,437 (RMB 5,000)	23,437 (RMB 5,000)	1.90%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	340,832 (RMB 72,713)	340,832 (RMB 72,713)
9	新雅電線電纜 (深圳)有限 公司	嘉森新材料(安 福)有限公司	其他應收款	是	149,995 (RMB 32,000)	149,995 (RMB 32,000)	149,995 (RMB 32,000)	1.90%~ 1.95%	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	333,972 (RMB 71,250)	333,972 (RMB 71,250)
					27,132 (RMB 6,000)	-	-	-	2	-	供該公司營運 週轉之用	-	-	無	-	185,680 (RMB 39,613)	185,680 (RMB 39,613)

(接次頁)

（承前頁）

註一：2 有短期融通資金之必要者。

註二：有短期融通資金必要之集團企業，不得超過貸與公司淨值百分之二十為限。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與以不超過貸與公司淨值為限。

註三：資金貸與他人之總額，以不超過貸與公司淨值百分之四十為限。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與以不超過貸與公司淨值為限。

註四：係按 115 年 6 月 30 日匯率 RMB\$1=NT\$4.68735 換算為新台幣。

註五：係按本期最高餘額之當月月底匯率換算為新台幣。

聯穎科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 之 限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 (%)	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係										
1	深圳聯穎通訊有 限公司	聯穎科技（安 福）有限公 司	公司直接及間 接持有表決 權股份達百 分之九十之 公司間	\$ 629,153 (註一)	\$ 201,565 (RMB 43,002) (註三)	\$ 201,565 (RMB 43,002) (註二)	\$ 121,159 (RMB 25,848) (註二)	\$ -	32	\$ 629,153 (註一)	—	—	是

註一：深圳聯穎通訊有限公司累積對外背書保證責任總額以不得超過公司淨值百分之一百為限，對單一企業背書保證限額不得超過公司淨值百分之百為限。

註二：係按 115 年 6 月 30 日匯率 RMB\$1=NT\$4.68735 換算為新台幣。

註三：係按本期最高餘額之當月月底匯率換算為新台幣。

聯穎科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
聯穎科技股份有限公司	嘉陽科技股份有限公司	按公允價值衡量之被 投資公司	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	4,160	\$ -	19	\$ -	註一
源富聯穎科技（深圳）有限公司	易絲特精密設備（東莞） 有限公司	按公允價值衡量之被 投資公司	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	-	3,281	19	3,281	—

註一：依可回收價值評估，已提列減損損失。

註二：上列有價證券於 115 年 6 月底，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

註三：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

聯穎科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率 (註三)	授信期間	單價	授信期間	餘額 (註二)	佔總應收(付)票據、帳款之比率 (註三)	
源富聯穎科技(深圳)有限公司	百鴻金屬科技(安福)有限公司	最終母公司相同	進貨	\$ 117,629	74%	月結 70 天	註一	註一	(\$ 2,918)	10%	—
百鴻金屬科技(安福)有限公司	聯穎科技(安福)有限公司	最終母公司相同	銷貨	145,359	18%	月結 15 天	註一	註一	25,096	15%	—

註一：帳款收(付)期間與其他非關係人相當。

註二：係依未沖銷前之總額計算。

註三：係依進(銷)貨公司之總進(銷)貨金額或總應收(付)票據、帳款金額計算。

聯穎科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 115 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額（註一）	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
<u>帳列其他應收關係人款</u>								
深圳聯穎通訊有限公司	聯穎科技（安福）有限公司	最終母公司相同	\$ 549,331	註二	\$ -	—	\$ -	\$ -
聯穎電線電纜（深圳）有限公司	源富聯穎科技（深圳）有限公司	最終母公司相同	302,681	註二	-	—	-	-
聯穎電線電纜（深圳）有限公司	聯穎科技股份有限公司	母 公 司	250,544	註二	-	—	-	-
惠勝塑膠（深圳）有限公司	聯穎科技股份有限公司	最終母公司	179,730	註二	-	—	-	-
嘉森塑膠（深圳）有限公司	嘉森新材料（安福）有限公司	最終母公司相同	173,518	註二	-	—	-	-
聯穎電線電纜有限公司（香港聯穎公司）	Hotek Technology Corporation	間接持有之子公司	170,270	註二	-	—	-	-
惠勝塑膠（深圳）有限公司	嘉森新材料（安福）有限公司	最終母公司相同	150,076	註二	-	—	-	-
百鴻電線（深圳）有限公司	聯穎科技股份有限公司	母 公 司	144,762	註二	-	—	-	-
百鴻電線（深圳）有限公司	源富聯穎科技（深圳）有限公司	最終母公司相同	126,626	註二	-	—	-	-
嘉森塑膠（深圳）有限公司	聯穎科技股份有限公司	最終母公司	117,140	註二	-	—	-	-

註一：係依未沖銷前之總額計算。

註二：其他應收（付）關係人款項主要係代子公司支付或收取貨款，其收（付）期間視資金狀況而定。

聯穎科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期（損）益 （註一）	本期認列之 投資（損）益 （註一）	備註
				本期期末	去年年底	股數（仟股）	比率（%）	帳面金額			
聯穎科技股份有限公司	Hotek Technology Corporation	SAMOA	一般投資業務	\$ 572,768 (USD 17,941) (註二)	\$ 638,502 (USD 20,000) (註二)	17,941	100	\$ 1,930,229	\$ 111,800	\$ 111,800	子公司 (註四)
	Copartner Technology (Thailand) Co., Ltd.	泰國	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	78,536 (USD 2,460) (註二)	52,868 (USD 1,656) (註二)	8,360	80	43,790	(12,936)	(10,349)	子公司
	鴻遠電子股份有限公司	新北市	電線、電纜、有線及無線通信機械器材、電子零組件等之製造、批發及零售	30,600	30,600	2,057	48.98	30,678	(1,258)	(616)	採權益法計價之被投資公司
Hotek Technology Corporation	聯穎電線電纜有限公司（香港聯穎公司）	香港	一般國際貿易業務及一般投資業務	481,207 (USD 15,073) (註二)	546,941 (USD 17,132) (註二)	-	100	2,182,201	113,668	113,668	間接持有之子公司 (註四)

註一：除 Hotek 公司及香港聯穎公司係按同期間經會計師核閱之財務報表計算外，其餘係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係按 115 年 6 月 30 日匯率 US\$1=NT\$31.92510 換算為新台幣。

註三：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註四：香港聯穎公司及 Hotek 公司於 115 年 2 月 11 日經董事會決議現金減資事宜。

聯穎科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出累 積投資金額 (註一)	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (%)	本期認列 投資(損)益 (註二)	期末投資 帳面價值 (註二)	截至本期止已 匯回台灣之 投資收益
					匯出	收回						
百鴻電線(深圳) 有限公司	銅線之生產及銷售	\$ 60,451 (註六)	本公司委託投資 之大陸公司	\$ 12,770 (USD 400)	\$ -	\$ -	\$ 12,770 (USD 400)	\$ 964	100	\$ 964	\$ 385,489	\$ -
聯穎電線電纜 (深圳)有限 公司	一般投資業務	63,900	本公司委託投資 之大陸公司	16,346 (USD 512)	-	-	16,346 (USD 512)	30,344	100	30,344	1,256,621	302,931 (USD 1,461 及 RMB56,000) (註五及七)
昆山廣穎電線有 限公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	61,301 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	375	100	(1,211)	105,494	-
聯穎電線電纜 (昆山)有限 公司	一般投資業務	209,483 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	12,770 (USD 400)	-	-	12,770 (USD 400)	61,114	100	61,114	806,206	-
聯穎科技(東台) 有限公司	高端通訊訊號傳輸 電線電纜、銅導 體之研發、生產 及銷售	400,209 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	10,696	100	10,194	306,040	-
昆山凱穎電子有 限公司	電線、電纜及電腦連 接線組之生產及 銷售	69,874 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	33,183	100	30,274	361,220	61,893 (RMB 13,500) (註七)
惠勝塑膠(深圳) 有限公司	塑膠粒之生產與銷 售	87,216 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	1,190	100	1,190	335,399	-
源富聯穎科技 (深圳)有限 公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	330,861 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	20,233	100	19,535	305,581	-
深圳聯穎通訊有 限公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	274,635 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	(1,827)	100	(1,827)	629,153	-
新雅電線電纜 (深圳)有限 公司	電線、電纜及電腦連 接線之生產及銷 售	39,041 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	16,400	100	16,400	187,572	-
吳江市萬豐塑膠 有限公司	塑膠粒之生產及銷 售	29,296 (註六)	透過第三地區投 資設立公司再 投資大陸公司	-	-	-	-	4,854	82.4	3,939	54,973	-

(接次頁)

(承前頁)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額(註一)	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面價值(註二)	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回						
嘉森塑膠(深圳)有限公司	塑膠粒之生產及銷售	\$ 32,249 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 537	100	\$ 537	\$ 340,832	\$ -
嘉森新材料(安福)有限公司	塑膠粒之生產及銷售	181,906 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	18,641	100	19,232	211,727	-
百鴻金屬科技(安福)有限公司	銅線之生產及銷售	45,547 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	7,347	100	6,434	108,529	-
聯穎科技(安福)有限公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	189,214 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	37,887	100	37,170	67,693	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 41,886 (註一) (USD 1,312 仟元)	\$ 299,489 (註一) (USD 9,381 仟元) (註三)	\$ 1,062,577 (註四)

註一：係按 115 年 6 月 30 日匯率 US\$1= NT\$31.92510 換算為新台幣。

註二：除深圳百鴻公司、惠勝塑膠(深圳)有限公司、昆山凱穎公司、深圳萬福公司、深圳新雅公司、吳江萬豐公司、東台聯穎公司、深圳嘉森公司、深圳聯穎通訊公司等未經核閱之外，其餘係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係包括子公司直接投資之核准金額。

註四：係依據投審會 2020.12.30「在大陸地區從事投資技術合作審查原則」修正案規定按淨值或合併淨值之 60%其較高者計算。

註五：係按 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率 US\$1= NT\$31.61400 換算為新台幣。

註六：係按 115 年 6 月 30 日匯率 RMB\$1= NT\$4.68735 換算為新台幣。

註七：係按 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率 RMB\$1= NT\$4.58470 換算為新台幣。

聯穎科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易之關係（註四）	交易往來情形			
				科目	金額（註五）	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	聯穎公司	Hotek 公司	1	其他應收關係人款項	\$ 75,084	註二	2%
		昆山凱穎公司	2	進 貨	49,311	註一	2%
			2	應付帳款	36,434	註三	1%
		深圳百鴻公司	2	其他應付關係人款項	144,762	註二	3%
		香港聯穎公司	2	其他應付關係人款項	74,264	註二	2%
		深圳惠勝公司	2	其他應付關係人款項	179,730	註二	4%
		深圳聯穎公司	2	其他應付關係人款項	250,544	註二	6%
		深圳嘉森公司	2	其他應付關係人款項	117,140	註二	3%
		江西聯穎公司	2	進 貨	29,885	註一	1%
			2	應付帳款	25,062	註三	1%
		深圳源富公司	3	其他應收關係人款項	42,209	註二	1%
		江西聯穎公司	3	其他應收關係人款項	549,331	註二	12%
1	深圳聯穎通訊公司	深圳源富公司	3	其他應收關係人款項	126,626	註二	3%
2	深圳新雅公司	江西百鴻公司	3	進 貨	30,974	註一	1%
3	深圳百鴻公司	深圳源富公司	3	其他應收關係人款項	93,797	註二	2%
		江西百鴻公司	3	其他應收關係人款項	54,366	註二	1%
4	昆山聯穎公司	昆山廣穎公司	3	其他應收關係人款項	28,146	註二	1%
		東台聯穎公司	3	其他應收關係人款項	302,681	註二	7%
5	深圳聯穎公司	深圳源富公司	3	其他應收關係人款項	68,638	註二	2%
		深圳新雅公司	3	其他應收關係人款項	89,130	註二	2%
6	昆山廣穎公司	東台聯穎公司	3	其他應收關係人款項	150,076	註二	3%
7	深圳惠勝公司	江西嘉森公司	3	其他應收關係人款項	28,148	註二	1%
8	深圳源富公司	昆山凱穎公司	3	其他應付關係人款項	117,629	註一	5%
		江西百鴻公司	3	進 貨	11,569	註一	1%
		江西聯穎公司	3	進 貨	11,859	註一	1%
9	深圳嘉森公司	江西嘉森公司	3	營業收入	173,518	註二	4%
			3	其他應收關係人款項	23,449	註二	1%
		江西聯穎公司	3	其他應收關係人款項	46,910	註二	1%
10	昆山凱穎公司	江西百鴻公司	3	其他應收關係人款項	145,359	註一	7%
11	江西百鴻公司	江西聯穎公司	3	營業收入	25,096	註三	1%
			3	應收帳款	29,521	註一	1%
12	江西嘉森公司	江西聯穎公司	3	營業收入	25,492	註三	1%
			3	應收帳款	11,204	註一	1%
		深圳源富公司	3	營業收入			

（接次頁）

(承前頁)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易之關係 (註四)	交易往來情形			
				科目	金額 (註五)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
13	東台聯穎公司	昆山廣穎公司	3	營業收入	\$ 15,335	註一	1%
		昆山凱穎公司	3	營業收入	13,390	註一	1%
14	香港聯穎公司	Hotek 公司	3	其他應收關係人款項	170,270	註二	4%

註一：係按一般商業條款和條件辦理，由雙方議定之。

註二：收付方式視資金情況而定。

註三：帳款收付期間與非關係人相當。

註四：1 係代表母公司對子公司之交易；2 代表子公司對母公司之交易；3 代表子公司對子公司之交易。

註五：係依已扣除去料加工之金額列示。應收（付）及其他應收（付）關係人款項係以總額表達。

社團法人臺灣省會計師公會會員印鑑證明書

臺省財證字第 1150505 號

會員姓名：(1) 林政治

(2) 鍾鳴遠

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：新竹市東區科學園區展業一路2號6樓

事務所統一編號：94998251

事務所電話：(03)5780899

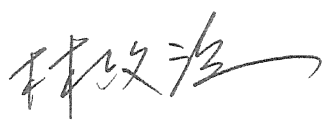
委託人統一編號：22488639

會員證書字號：(1) 臺省會證字第 3103 號

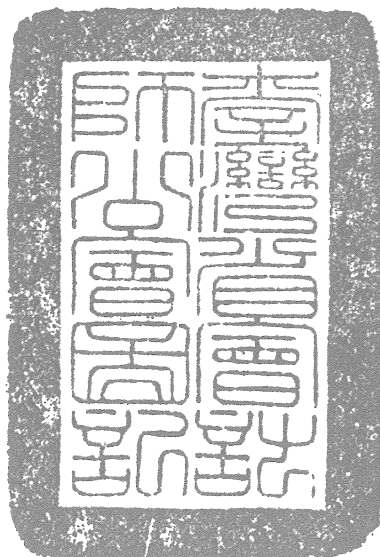
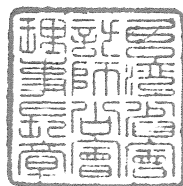
(2) 臺省會證字第 4505 號

印鑑證明書用途：辦理 聯穎科技股份有限公司

115 年 01 月 01 日 至
115 年度（自民國 115 年 06 月 30 日）財務報表之核閱簽證。

簽名式 (一)		存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)		存會印鑑 (二)	

理事長：



核對人：



中華民國 115 年 07 月 01 日